

平成31年度
横浜国立大学大学院
国際社会科学府経営学専攻
(博士課程前期)

学 生 募 集 要 項
(2次)

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。(出願申請)

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

国際社会科学府経営学専攻社会人専修コース(横浜ビジネススクール)及び博士課程前期の他専攻を出願希望する者は、各専攻の募集要項を請求してください。

横浜国立大学

目 次

専攻案内.....	1
一般入試学生募集要項.....	2
社会人入試学生募集要項.....	9
大学院設置基準第14条による教育方法の特例（社会人特別プログラム）.....	15
講義科目.....	16
平成31年度 研究指導教員一覧.....	17

専攻案内

横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻では、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学、会計学、経営システム科学の3分野における専門的な研究あるいは分野を横断する融合性の高い研究を行います。

これらの研究を通じ、本専攻では、経営環境の変化に柔軟に対応して経営に関わる諸問題を解決できる人材の養成を目指しています。

経営学分野

経済や情報のグローバル化といった経営環境の変化は、企業経営に大きな影響を及ぼしている。それとともに各地域の文化や社会に根ざした経営のあり方も重要性を増している。本分野では、このように目まぐるしく変化する経営環境の変化に柔軟に対応できる人材、なおかつ、流行に振り回されない長期的な視点に立った人材を育成することを目指している。

そのために本分野では、データやケースに基礎づけられ、確かな歴史認識に支えられた理論的な教育を重視している。また狭い意味での経営学の枠にとらわれず、経済学や心理学、社会学、コミュニケーション研究といった関連領域との対話を通じて、広い視野を持った人材を養成することも目指している。研究者のみならず、実務家を志望する者にとっても、これらの知的トレーニングは大きな糧となるであろう。

経営学分野は、具体的には次のような人材の養成を目指している。

1. 経営戦略論、経営組織論、経営管理論に基づく、論理的思考のできる人
2. 国際経営論や比較経営論に基づくグローバルな思考のできる人
3. 人的資源管理論や技術経営論に基づく、効果的な経営資源の管理ができる人
4. 経営史的な観点に立って、長期的視野で経営を見通せる人
5. 経済学や心理学、社会学、コミュニケーション研究に基づく、学際的思考のできる人

会計学分野

企業をはじめとする様々な組織の活動がグローバル化する中、その活動状況を示す「事業の言語」としての会計に対し、社会的要請は高まるばかりである。このような現状において会計は、理論、手続の両面において、より複雑化・高度化してきており、この傾向は今後も持続するものと思われる。このような複雑化・高度化する会計について、会計専門職や会計研究者が、社会の多種多様なニーズに応えることは極めて重要である。会計学分野では、そのような高度な会計知識の獲得とその社会への還元を可能とする人材輩出を目指している。その結果、卒業後の進路は、官公庁、製造業、コンサルティング、金融などへの就職、さらには公認会計士や税理士と多岐にわたっている。

会計学分野は、具体的には下記のような研究への動機付けを持つ人に適している。

1. 企業などの組織において、会計情報が果たす利害調整機能や、情報提供機能に大きな興味を抱いている人
2. 組織の環境対応、意思決定、コントロール問題などについて、会計理論の側面から分析することに大きな興味を抱いている人

経営システム科学分野

現在、企業は、科学的方法を理解し、それを使って合理的な問題解決ができる人材を強く求めている。

経営システム科学分野では意思決定分析や計量分析をはじめとする数量的手法やコンピュータの利用技術、さらにはシミュレーションによるビジネス・モデリング手法を利用して、製造、流通、金融、コンサルティングといった分野において活躍できる人材を養成している。

経営システム科学分野では、例えば、次のようなことに関心のある人に適している。

1. 現代の情報システムをいかに利用すればe-ビジネスを成功に導くことができるか。
2. 真に優れた生産方式、生産管理システムの要件とはいかなるものであるか。
3. 消費者行動は理論的、実証的にどのように分析すべきか。
4. 投資家のリスク選好、消費選好に見合った適切な証券投資はいかなるものか。

一般入試学生募集要項

平成31年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻博士課程前期の学生を下記要項によって募集します。

1. 専攻及び募集人員

経営学専攻 若干名

2. 出願資格

次のいずれかに該当する者が出願できます。

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または平成31年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者または平成31年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者^[注2]
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者または平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者または平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (5) の2 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者または平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院の教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの^[注4]
- (9) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成31年3月31日までに22歳に達するもの^[注3, 注4]

[注1] 上記以外の出願資格は認めません。

[注2] 上記（2）における平成31年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定した短期大学及び高等専門学校に置かれた専攻科修了見込みの者で、平成30年10月までに大学改革支援・学位授与機構に学位の授与を申請したものです。出願時には学位の申請をする予定であることまたは申請したことを証明する書類を提出する必要があります。

[注3] 出願資格（9）に該当するものとは、主として以下の2つです。①短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者など大学卒業資格を有していない者②小学校（またはそれに該当する初等教育学校）入学から大学卒業までに16年を要しない国において教育を受けた者で、学士の学位を有する者または平成31年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者

〔注4〕 上記（5）の2、（8）、（9）の資格により出願しようとする場合は、本学府における個別の入学資格審査を事前に行う必要がありますので平成30年12月10日（月）～平成30年12月11日（火）【必着】に次の書類を社会科学系経営学務係まで提出してください（郵送の場合は書留速達で送付してください）。 窓口受付時間は、平日9時～16時（12時45分～13時45分を除く）です。

- ①入学資格認定申請書：所定の様式。
- ②入学試験出願資格認定審査調書：所定の様式。
- ③最終学歴の卒業（見込）証明書または在学期間（見込）証明書（原本）：
学校長名で作成されたもの。
- ④学士の学位を有すること、または取得見込みであることを確認できるもの（原本）。
（前記〔注3〕②に該当する場合）
- ⑤成績証明書：学校長名で作成・厳封されたもの。
- ⑥研究業績及び実務経験等申告書：所定の様式。
- ⑦研究計画書（入学資格審査用）：所定の様式。
- ⑧修学年数調書：所定の様式を用い、外国人のみ提出してください。

※ ①②⑥⑦⑧の書類は本学ホームページ（<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>）から様式をダウンロードし、A4サイズの用紙に印刷の上、作成すること。

入学資格審査は、前記提出書類に基づき行います。

入学資格審査の認定結果については、平成30年12月19日（水）に本人あてに電子メールにより通知します。

3. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式を本学府へ期限内に提出すること。

（1）出願手続方法

- ① Web出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きWeb出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。
出願申請期間：平成31年1月11日（金）～平成31年1月17日（木）
URL：<https://e-apply.jp/e/ynu/>
※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。
- ② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って平成31年1月17日（木）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払い方法は、5頁の「（8）入学検定料」を参照してください。）
- ③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズの用紙に印刷してください。
- ④ 4頁の「4. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、出願期限までに提出してください。（出願期限及び提出方法は次項の「（2）出願期限及び提出先」を参照してください。）

（2）出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：
平成31年1月18日（金）まで（郵送の場合は1月18日（金）消印有効）
- ② 提出先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
横浜国立大学社会科学系経営学務係
- ③ 提出方法：窓口への持参または書留速達による郵送とします。
 - ・窓口受付時間は、平日9時～16時（12時45分～13時45分を除く）です。
 - ・郵送の場合は書留速達、海外からの郵送の場合はEMSとし、封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送すること。
 - ・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払いを平成31年1月17日（木）までに完了したうえで、平成31年1月18日（金）までに必要書類を提出（郵送の場合は1月18日（金）消印有効）していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。
株式会社ディスコ 「学び・教育」出願・申し込みサービスサポートセンター
TEL : 0120-202079 (受付時間：月～金 10:00～18:00)
E-Mail : cvs-web@disc.co.jp

4. 提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、(1)、(2)、(7)は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

※(5)は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>) から Word ファイルをダウンロードして作成することができます。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズ用の紙に印刷し、2枚目に署名及び日付を記入し、写真を貼付のうえ提出すること。
- (2) 修学年数調書：外国人のみ。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出すること。
※入学資格審査のために提出済みの外国人は、再提出は不要です。
- (3) 卒業証明書または卒業見込証明書（原本）：
ただし前記「2. 出願資格(2)」により出願する者は、学位授与証明書または学位授与申請受理証明書。
注：卒業した大学が外国の教育制度による学校で学士の学位を取得している場合は、卒業と学士の授与が確認できるものを提出してください。
※入学資格審査のために提出済みの者は、再提出は不要です。
- (4) 成績証明書：出身大学の学長または学部長によって作成され厳封されたもの。
※入学資格審査のために提出済みの者は、再提出は不要です。
- (5) 推薦書：提出は任意。提出する場合は、所定の様式に出身大学の学部長または指導教員によって作成され厳封されたもの。作成は手書き、ワープロどちらでも可。
- (6) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身無帽のもの。写真(1枚目)は、入学願書に貼付。写真(2枚目)は、入学願書に貼付したものと同一のものを、受験票に貼付。
※写真は加工しないでください。
- (7) 研究計画書：日本語2,500字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出すること。内容に第1希望の研究指導教員を選んだ理由を含めること。
注：日本語による作成が困難な出願者は、英語の研究計画書(800語以内)を別添してもかまいません。

(8) 入学検定料（日本政府の国費留学生を除きます）：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払い手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の紙に印刷したものを提出すること。

① 払込金額：30,000円。

※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について

本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。

② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続き画面に従い、平成31年1月17日（木）までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払
- c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）
- e. 中国銀聯網決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「お支払い方法」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。

※支払後に受取るお客様控えまたは支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

(ア) 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合（出願書類を提出しなかったまたは出願が受理されなかった）。

(イ) 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

イ. 入学検定料の返還請求の方法

①返還請求の理由、②氏名（ふりがな）、③現住所、④連絡先電話番号を明記した検定料返還請求願（様式は問わない）を作成し、必ず、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したものを添付して、社会科学系経営学務係へ速やかに郵送してください。

ウ. その他

①入学検定料の返還（払戻し）には相当の日数がかかりますのでご了承ください。

②出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。

③返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

(9) その他学府が必要を認める書類。

(10) その他の添付書類。

① 外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。ただし、日本に居住していない場合は、パスポートの写しを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

② 日本政府の国費留学生は、国費留学生証明書を提出してください。

③ 外国政府等の派遣生は、当該機関が留学にかかる費用を負担することを証する書類を提出してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳または英訳を添付してください。

5. 受験票

平成31年1月31日（木）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、入学願書と同一の写真を貼付のうえ、試験当日に持参してください。
※受験票（表・裏）には何も記入してはいけません。

6. 選抜方法

- (1) 第1次選抜は、学力検査及び出願書類の内容を総合して行います。
- (2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。

7. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期日	時間
第1次 選抜	外国語 英語	2月15日（金）	10時～11時
	論文 問題の中から、2題選択すること。 (注) ただし、会計学の指導教員（23,24頁「平成31年度研究指導教員一覧」で、※が付いている教員）を志望する場合は、会計学分野の問題の中から1題は選択すること。		12時～ 13時30分
第2次 選抜	口述試験	2月28日（木）	10時～

【注意】

- ① 解答は、日本語で行うこと。辞書等の持ち込みは一切不可。
- ② 第1次選抜（筆記試験）で外国語、論文のいずれかの試験を受験しなかったものは、第1次選抜を放棄したものとみなす。

8. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟2号館（〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4）。

9. 第1次選抜合格者の発表

平成31年2月20日（水）15時頃、経営学部1号館掲示板に掲示するとともに、参考として本専攻ホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

10. 合格者の発表

平成31年3月6日（水）15時頃、経営学部1号館掲示板に掲示するとともに合格者にのみ合格通知書を郵送します。また、参考として本専攻ホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

11. 入学時に必要な経費

- (1) 入学金 282,000円〔現行〕
- (2) 授業料 前期分 267,900円（年額 535,800円）〔現行〕

注1：入学手続き後は、いかなる理由があっても入学金は返還しません。

注2：入学金及び授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は、入学手続書類と一緒に送付します。

12. 入学手続期間

平成31年3月13日（水）～3月15日（金）まで。

(1) 入学手続きは、原則として、社会科学系経営学務係の窓口にて受付。

窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

(2) 郵便の場合は、3月15日（金）必着。

13. 障害等のある入学志願者の事前相談について

障害等のある者（下表以外の者も含む）が、受験及び修学の上で配慮が必要とする場合は、出願前に必ず経営学務係に相談してください。

また、出願後の不慮の事故などにより、受験及び修学の上で配慮が必要となった場合は、その時点で速やかに経営学務係まで申し出てください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

【代表的な事項】

区 分	障 害 の 程 度
視 覚 障 害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

申請方法及び連絡先

(1) 申請は、次頁表の様式例を参考に申請書を作成し、診断書又は身体障害者手帳（写）、その他参考資料を添えて申請してください。

(2) 申請内容によっては対応に時間を要する場合もあるので、出願する前のできるだけ早い時期に相談してください。

(3) 申請・連絡先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
横浜国立大学 社会科学系経営学務係
TEL. 045-339-3684 FAX. 045-339-3665

【参考】事前相談申請書様式例

(様式) A 4判縦	平成 年 月 日
横浜国立大学長 殿	
ふりがな	
氏 名	
生年月日	
住 所 〒	
電話番号	
横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。	
記	
1. 志望する学府・専攻・教育プログラム・出願する入試名	
2. 障害の種類、程度	
3. 受験に際して配慮を希望する事項	
4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項	
5. そ の 他	
(添付書類) 診断書又は身体障害者手帳 (写) 、その他参考資料	

14. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、または提供されることはありません。

15. 注意事項

- (1) 提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (2) 第1次選抜（筆記試験）受験には、必ず受験票を持参してください。
- (3) 第2次選抜（口述試験）受験には、必ず受験票を持参してください。
- (4) 私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。
- (5) 出願書類に虚偽のあった場合、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- (6) 経営学専攻で同一期日に実施される他の入試との併願はできません。
- (7) 提出した卒業証明書や成績証明書について第三者による認証証明が必要だと本学が判断した場合には、志願者の費用負担で本学が指定する認証機関において認証に係る審査を受けていただく必要があります。

横浜国立大学社会科学系経営学務係
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台7 9 番 4 号
int.keiei@ynu.ac.jp

社会人入試学生募集要項

平成31年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻博士課程前期を志望する社会人を対象として、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（15頁参照）による教育を実施するとともに、下記の要項によって入試を実施し、社会人学生を募集します。

1. 専攻及び募集人員

経営学専攻 若干名

2. 出願資格

本学府において、次の(A)、(B)のいずれかに認定された者で、2頁「2. 出願資格」に示すいずれかの出願資格を有する者。

※社会人入試として出願する者は、出願資格の認定が必要です。

(A) 平成31年3月31日までに大学卒業後同一企業等に原則として2年以上正規職員として勤務する者。

(B) 勤務先から在職のまま派遣され所属長の推薦状を提出できる者。

3. 資格認定書類提出期間

平成30年12月10日(月)～平成30年12月11日(火)【**必着**】に、次の書類を社会科学系経営学務係に提出してください（郵送の場合は書留速達で送付してください）。窓口受付時間は、平日9時～16時（12時45分～13時45分を除く）です。

① 社会人入試出願資格認定願書：所定の様式。

② 修学年数調書：所定の様式。外国人のみ。

③ 卒業証明書（原本）：

ただし、2頁「2. 出願資格」の(2)により出願する者は学位授与証明書。

注：卒業した大学が外国の教育制度による学校で学士の学位を取得している場合は、卒業と学士の授与が確認できるものを提出してください。

④ 成績証明書：出身大学の学長または学部長によって作成され厳封されたもの。

⑤ 在職証明書：現在または過去の勤務先の所属長により、大学卒業後2年以上の勤務経験を証明する文書。様式は任意。

⑥ 受験承諾書：現在の勤務先の所属長によるものが望ましい。様式は任意。

⑦ 人物推薦書：提出は任意。提出する場合は、所定の様式を用い、現在の勤務先の所属長によるものが望ましい。

※ ①②⑦の書類は、本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>) から様式をダウンロードし、A4サイズ用の紙に印刷の上、作成すること。

出願資格審査は、前記提出書類に基づき行います。

出願資格審査の認定結果については、平成30年12月19日(水)に本人あてに電子メールにより通知します。

(注)：2頁「2. 出願資格」の(8)、(9)で出願を希望する者は、3頁の〔注4〕に従って、必要な書類を併せて提出してください。

4. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式を本学府へ期限内に提出すること。

(1) 出願手続方法

① Web出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きWeb出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：平成31年1月11日（金）～平成31年1月17日（木）

URL：<https://e-apply.jp/e/ynu/>

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

- ② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って、平成31年1月17日（木）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払い方法は、11頁の「(6) 入学検定料」を参照してください。）
- ③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷してください。
- ③ 10頁の「5. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、出願期限までに提出してください。（出願期限及び提出方法は次項の「(2) 出願期限及び提出先」を参照してください。）

(2) 出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：
平成31年1月18日（金）まで（郵送の場合は1月18日（金）消印有効）
- ② 提出先：〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-4
横浜国立大学社会科学系経営学務係
- ③ 提出方法：窓口への持参または書留速達による郵送とします。
 - ・窓口受付時間は、平日9時～16時（12時45分～13時45分を除く）です。
 - ・郵送の場合は書留速達、海外からの郵送の場合はEMSとし、封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送すること。
 - ・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類にもれがないか確認すること。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払いを平成31年1月17日（木）までに完了したうえで、1月18日（金）までに必要書類を提出（郵送の場合は1月18日（金）消印有効）していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。
株式会社ディスコ 「学び・教育」出願・申込サービスサポートセンター
TEL：0120-202079（受付時間：月～金 10:00～18:00）
E-Mail：cvs-web@disc.co.jp

5. 提出書類及び入学検定料

出願資格があると認定された者のみ、下記(1)～(8)を過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、(1)と(4)は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

※(2)と(5)は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>) から Word ファイルをダウンロードして作成することができます。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズ用の紙に印刷し、2枚目に署名及び日付を記入し、写真を貼付のうえ提出すること。
- (2) 推薦書：提出は任意。提出する場合は、所定の様式に出身大学の学部長または指導教員によって作成され厳封されたもの。作成は手書き、ワープロどちらでも可。
- (3) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身無帽のもの。写真(1枚目)は、入学

願書に貼付。写真（2枚目）は、入学願書に貼付したものと同一のものを、受験票に貼付。
※写真は加工しないでください。

- (4) 研究計画書：日本語2,500字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出すること。内容に第1希望の研究指導教員を選んだ理由を含めること。

注：日本語による作成が困難な出願者は、英語の研究計画書（800語以内）を別添してもかまいません。

- (5) 長期履修願書:長期履修制度を希望する者は、所定の様式にて必ず提出してください。

- (6) 入学検定料：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払い手続きを行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の紙に印刷したものを提出すること。

- ① 払込金額：30,000円。

※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について

本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。

- ② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、平成31年1月17日（木）までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払
- c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）
- e. 中国銀聯ネット決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「お支払い方法」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。

※支払後に受取るお客様控えまたは支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

- ③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

(ア) 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合（出願書類を提出しなかったまたは出願が受理されなかった）。

(イ) 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

イ. 入学検定料の返還請求の方法

①返還請求の理由、②氏名（ふりがな）、③現住所、④連絡先電話番号を明記した検定料返還請求願（様式は問わない）を作成し、必ず、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したものを添付して、社会科学系経営学務係へ速やかに郵送してください。

ウ. その他

①検定料の返還（払戻し）には相当の日数がかかりますのでご了承ください。

②出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。

③返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

- (7) その他学府が必要を認める書類。

(8) その他の添付書類。

外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。ただし、日本に居住していない場合は、パスポートの写しを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳または英訳を添付してください。

6. 受験票

平成31年1月31日（木）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、入学願書と同一の写真を貼付のうえ、試験当日に持参してください。

※受験票（表・裏）には何も記入してはいけません。

7. 選抜方法

(1) 第1次選抜は、学力検査および出願書類の内容を総合して行います。

(2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。

8. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期日	時間
第1次選抜	外国語 英語	2月15日（金）	10時～11時
第2次選抜	口述試験	2月28日（木）	10時～

【注意】

解答は、日本語で行うこと。辞書等の持ち込みは一切不可。

9. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟2号館（〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4）。

10. 第1次選抜合格者の発表

平成31年2月20日（水）15時頃、経営学部1号館掲示板に掲示するとともに、参考として本専攻ホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

11. 合格者の発表

平成31年3月6日（水）15時頃、経営学部1号館掲示板に掲示するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。また、参考として本専攻ホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

12. 入学時に必要な経費

- (1) 入学料 282,000円〔現行〕
(2) 授業料 前期分 267,900円(年額 535,800円)〔現行〕

注1：入学手続き後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

注2：入学料および授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は、入学手続き書類と一緒に送付します。

13. 入学手続期間

平成31年3月13日(水)～3月15日(金)まで。

- (1) 入学手続きは、原則として、社会科学系経営学務係の窓口にて受付。

窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

- (2) 郵便の場合は、3月15日(金)必着。

14. 障害等のある入学志願者の事前相談について

障害等のある者(下表以外の者も含む)が、受験及び修学の上で配慮が必要とする場合は、出願前に必ず経営学務係に相談してください。

また、出願後の不慮の事故などにより、受験及び修学の上で配慮が必要となった場合は、その時点で速やかに経営学務係まで申し出てください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

【代表的な事項】

区 分	障 害 の 程 度
視 覚 障 害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

申請方法及び連絡先

- (1) 申請は、次頁表の様式例を参考に申請書を作成し、診断書又は身体障害者手帳(写)、その他参考資料を添えて申請してください。
(2) 申請内容によっては対応に時間を要する場合もあるので、出願する前のできるだけ早い時期に相談してください。
(3) 申請・連絡先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
横浜国立大学 社会科学系経営学務係
TEL. 045-339-3684 FAX. 045-339-3665

【参考】事前相談申請書様式例

(様式) A 4判縦	平成 年 月 日
横浜国立大学長 殿	
	ふりがな 氏 名 生年月日 住 所 〒 電話番号
横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。	
記	
1. 志望する学府・専攻・教育プログラム・出願する入試名 2. 障害の種類、程度 3. 受験に際して配慮を希望する事項 4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項 5. そ の 他	
(添付書類) 診断書又は身体障害者手帳 (写)、その他参考資料	

15. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学科免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、または提供されることはありません。

16. 注意事項

- (1) 提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (2) 第1次選抜（筆記試験）受験には、必ず受験票を持参してください。
- (3) 第2次選抜（口述試験）受験には、必ず受験票を持参してください。
- (4) 私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。
- (5) 出願書類に虚偽のあった場合、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- (6) 経営学専攻で同一期日に実施される他の入試との併願はできません。
- (7) 提出した卒業証明書や成績証明書について第三者による認証証明が必要だと本学が判断した場合には、志願者の費用負担で本学が指定する認証機関において認証に係る審査を受けていただく必要があります。

横浜国立大学社会科学系経営学務係
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
int.keiei@ynu.ac.jp

大学院設置基準第 14 条による教育方法の特例 (社会人特別プログラム)

1. 2年間の履修計画の作成は、指導教員の指導のもとに行ってください。
2. 2年間で修了することが勤務の都合上無理な場合は、予め3～4年間の履修計画をたてることもできます。
3. 修学年限2年のうち第1年次は、全日通学を原則とします。
4. 特例によって授業又は研究指導を行う必要がある場合は、指導教員の承認を前提とし、以下のように行います。
 - ① 平日夜間

5時限	16時15分～17時45分
6時限	17時50分～19時20分
7時限	19時25分～20時55分
 - ② 休業期間における集中
5. 社会人以外の学生も、大学院設置基準第14条特例に基づいて開設される6・7時限の授業を履修登録し、課程修了に必要な単位数に加えることができます。ただし、履修登録に当たっては、担当教員の承認を必要とします。

講 義 科 目

	科 目
コア科目	戦略経営特論
	組織マネジメント特論
	国際経営特論
	財務会計特論
	管理会計特論
	経営科学特論
	計量分析特論
経営学分野	産業分析特論
	産業・組織心理学特論
	人的資源管理特論
	経営史特論
	金融システム特論
	比較経営特論
	比較社会文化特論
	グローバル・イノベーション・マネジメント特論
企業と社会特論	
会計学分野	簿記原理特論
	会計監査特論
	公会計特論
	税務会計特論
	原価会計特論
	生態会計特論
	国際会計特論
経営システム科学分野	オペレーションズ・マネジメント特論
	経営シミュレーション特論
	経営財務特論
	マーケティング特論

平成31年度 研究指導教員一覧

研究指導教員は、原則として、合格者の希望を勘案して選定されます。

なお、希望する研究指導教員名は、以下から第2希望まで選択してください。

教員の研究テーマについての詳しい情報は、教員名をクリックしてください。

一般入試出願者が会計学の指導教員（※が付いている教員）を志望する場合は、第1次選抜（論文）を受験する際に、会計学分野の問題の中から1題は選択すること。

（注）研究指導教員一覧には変更が生じる可能性があります。

教員名	研究テーマ
青木 洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
泉 宏之※	簿記および財務会計の原理的・理論的研究
伊藤 有希	統計学および確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
井上 徹	多変量解析・計量経済学とこれらの分析手法の経済・経営データへの適用
大雄 智※	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
大森 明※	環境問題、資源問題、社会問題に対するマクロ・メゾ・マイクロレベルの会計の研究
小川 慎一	雇用や労働、働きかたに関する社会的な慣行・制度の維持や変化の研究
貴志 奈央子	産業育成に向けた技術政策の研究
君島 美葵子※	営業費の管理会計研究、顧客を中心としたセグメント別損益計算、レベニュー・ドライバー、マーケティング活動のアカウンタビリティに関する研究
木村 晃久※	財務会計に関する実証研究
公文 蔵人	戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する史実証研究
郭 沛俊	意思決定理論、オペレーションズ・リサーチ、マネジメント・サイエンス
河野 英子	サプライヤーの組織能力と競争優位に関する研究
小林 正佳	言語コミュニケーション(日本語及び英語)に関する社会的・心理的・文化的視点からの研究、社会言語学・語用論が対象とする研究
齋藤 真哉※	会計における計算構造と財務諸表表示に関する研究
孫 穎	グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開、企業の環境配慮型経営、環境政策評価に関する実証研究
高須 悠介※	財務会計・企業財務に関する実証研究
高橋 賢※	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論(直接原価計算、ABC等)
田名部 元成	情報システムのデザインと評価のためのシミュレーション&ゲーミング方法論

教員名	研究テーマ
曹 斗燮	企業競争力の逆転現象、多国籍企業におけるRI (Reverse Innovation) の事例研究
鶴見 裕之	計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する研究
中野 弘美	広告をめぐる文化研究
中村 博之※	設備投資プロジェクトのための管理会計システムの研究、サービス業務のコスト管理、海外子会社コントロール・システムの研究
成島 康史	オペレーションズ・リサーチ、特に数理最適化問題に対する理論および応用研究
原 俊雄※	簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
二神 枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究, 戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較, コンティンジェント・ワーカーの働き方, 女性のキャリア開発, 人材の流動化についての研究
前山 政之※	公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究
本橋 永至	マーケティングダイナミクス及びマイクロマーケティングに関する実証研究
森田 洋	資産価格理論、特に利子率の期間構造の理論
八木 裕之	生態会計、環境会計、サステナビリティ会計、サステナビリティ戦略、サステナビリティマネジメント、サステナビリティ報告、統合報告
谷地 弘安	ICT 産業における市場・競争戦略、技術マーケティング
横澤 公道	企業コミュニティに対する知識移転; 企業間協働改善コミュニティの形成プロセスの研究